

平成26年度
総務企画局予算要求方針

【目次】

- 1 平成26年度総務企画局予算要求総括表及び経営方針・・・1
- 2 重点的に取り組みを行う主なもの・・・・・・・・・・・・・・4

1 平成26年度総務企画局予算要求総括表及び経営方針

(1) 平成26年度総務企画局予算要求総括表

【一般会計】

平成26年度要求総額 4,402,523千円
 (平成25年度予算額 4,621,347千円)
 前年度比 ▲4.7%

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成26年度 予算要求額 (A)	平成25年度 予算額 (B)	増減 (A-B)
世界遺産登録推進経費	37,384	21,180	16,204
新国際ブリッジ 人材育成事業	9,979	0	9,979
環境未来都市・ 国際戦略総合特 区等推進事業	20,216	18,000	2,216
新公共施設マネ ジメント推進事 業	16,605	0	16,605
新社会保障・税 番号制度対応事 業(情報政策室 所管分)	30,776	0	30,776

【市民太陽光発電所特別会計】

平成26年度要求総額 88,087千円
 (平成25年度予算額 567,000千円)
 前年度比 ▲84.5%

(2) 平成26年度総務企画局経営方針

総務企画局は、多様化する行政ニーズに対応し、市民に信頼される市役所づくりを推進するため、情報化の推進や、行財政改革、人材育成など全庁的な総合調整機能を果たしていきます。

また、本市の八幡製鐵所関連施設を含む「明治日本の産業革命遺産九州・山口と関連地域」の世界文化遺産登録を推進するとともに、北九州市新成長戦略の柱の一つである「グローバル需要を取り込む海外ビジネス拠点の形成」に取り組みます。

さらに、引き続き「緑の成長戦略」を実現するため「北九州市環境未来都市」及び「グリーンアジア国際戦略総合特区」等の推進や、今後利用が予定されている「社会保障・税番号制度」導入準備にも取り組みます。

① 世界文化遺産登録に向けた取り組みの実施

《課題》

- ・ユネスコ世界文化遺産への推薦が正式に決定した旧官営八幡製鐵所の関連施設について、平成27年の登録に向けて着実に取り組みを進めること。

《方針》

- ・平成26年度は、世界遺産登録に向けて最大の関門となるユネスコ諮問機関の審査が年間を通して行われることから、審査への対応を中心に取り組みます。

② 国際ブリッジ人材の育成及び海外拠点によるビジネス支援

《課題》

- ・地域企業の国際競争力強化に資するため、市内大学に通う留学生の地元企業への就職や日本語習得等を支援し、海外との架け橋となる高度人材の育成を推進すること。
- ・アジアをはじめとするグローバル需要の積極的な獲得を目指し、北九州の強みが活かせる海外市場参入を促進するための海外ビジネス拠点の形成を図ること。

《方針》

- ・留学生等の受入促進・就職支援施策等を実施するため、関係機関等と連携した「プラットホーム組織」を設立します。
- ・大連・上海経済事務所を拠点に、ビジネス支援を行います。

③ 「北九州市環境未来都市」及び
「グリーンアジア国際戦略総合特区」等の推進

《課題》

- ものづくりの技術と、環境分野の経験や実績といった本市の強みを活かし、発展著しいアジアの活力を取り込み、地域経済の活性化と雇用の創出を図る「緑の成長戦略」を効果的に推進すること。

《方針》

- 「環境」と「アジア」をキーワードとした本市の「緑の成長戦略」を実現するため、「北九州市環境未来都市」及び「グリーンアジア国際戦略総合特区」関連事業を推進するとともに、「国家戦略特区」の指定を目指します。

④ 行財政改革の推進

《課題》

- 地方自治体を取り巻く社会経済状況が大きく変化する中、成長戦略など重点的に取り組むべき政策を実現するとともに、少子高齢化の進展に伴う行政需要等に対応していくため、より一層の「選択と集中」を行いながら、政策実現の基盤となる行財政運営全般の見直しを行うこと。

《方針》

- 北九州市行財政改革調査会の答申を基に、平成26年度以降の新たな行財政改革の方針・計画を策定し、その着実な実施を図ります。

2 重点的に取り組みを行う主なもの

(1) 世界文化遺産登録に向けた取り組みの実施

V-3・拡充

- 世界遺産登録推進経費 37,384 千円
(うち拡充分 16,204 千円)

ユネスコ世界文化遺産への推薦案件として正式に決定された「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」(旧官営八幡製鐵所の関連施設を含む)について、平成26年度に予定されているユネスコ諮問機関の審査への対応、登録後の情報発信拠点整備に向けた構想策定及び登録に向けた広報啓発等を行います。

(2) 国際ブリッジ人材の育成及び 海外拠点によるビジネス支援

VII-1・新規

【新成長戦略関連】

- 国際ブリッジ人材育成事業 9,979 千円

留学生等の「国際ブリッジ人材」の受入促進、ビジネス日本語指導、勉学・生活支援及び地元企業就職促進を体系的・効果的に推進する「プラットフォーム組織」を関係団体などと設立し、地域社会のグローバル化推進とともに、地域企業の国際競争力強化に取り組みます。

VII-1・継続

【新成長戦略関連】

- 中国ビジネスサポート拠点整備事業 61,443 千円

「駐大連・上海北九州市経済事務所」を拠点とし、構築した中国政府機関や中国企業とのネットワークを活用して、地域企業の中国ビジネスを支援するとともに、環境・水ビジネスや観光客誘致等の本市施策を積極的に推進することにより、グローバル需要を取り込みます。

(3) 「北九州市環境未来都市」及び
「グリーンアジア国際戦略総合特区」等の推進

IV-1・拡充

【新成長戦略関連】

○環境未来都市・国際戦略総合特区等推進事業

20,216 千円

(うち拡充分 2,216 千円)

環境未来都市については「環境」と「超高齢化」に対応する未来のまちづくりに向けた検討と取組の実施、国際戦略総合特区については地域協議会の運営及び規制改革などに関して国との調整・協議を進め、さらに、日本再興戦略の要である「国家戦略特区」の指定を目指すことで、「緑の成長戦略」を推進します。

(4) 行財政改革の推進

III-3・新規

○公共施設マネジメント推進事業

16,605 千円

公共施設マネジメントの考え方に基づき、公共施設の現状と課題の市民への周知、施設分野別の実行計画の策定、マネジメント体制の整備などの取り組みを進めます。

(5) その他の取り組み

II-3・継続

○北九州市非核平和都市宣言推進事業

4,438 千円

市としての平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」を踏まえ、「嘉代子桜・親子桜」の公園への植樹、原爆被災資料の「戦時資料展示コーナー」への常設展示、長崎市が開催する「青少年ピースフォーラム」への小中学生の派遣等に取り組みます。

Ⅲ-1・新規

○ 社会保障・税番号制度対応事業（情報政策室所管分）
30,776 千円

社会保障・税番号制度の導入のため、市の基幹業務システム等が利用している情報システム基盤について、システム改修の影響等に関する分析や設計を行います。

Ⅵ-1・継続

○ 市民太陽光発電所事業【特別会計】

88,087 千円

市制50周年記念事業の目玉事業の一つとして、市民環境力と地元産業界が支える「北九州方式」により設置した「市民太陽光発電所」の維持管理、及び売電収入の一部を活用した市民還元を行います。